

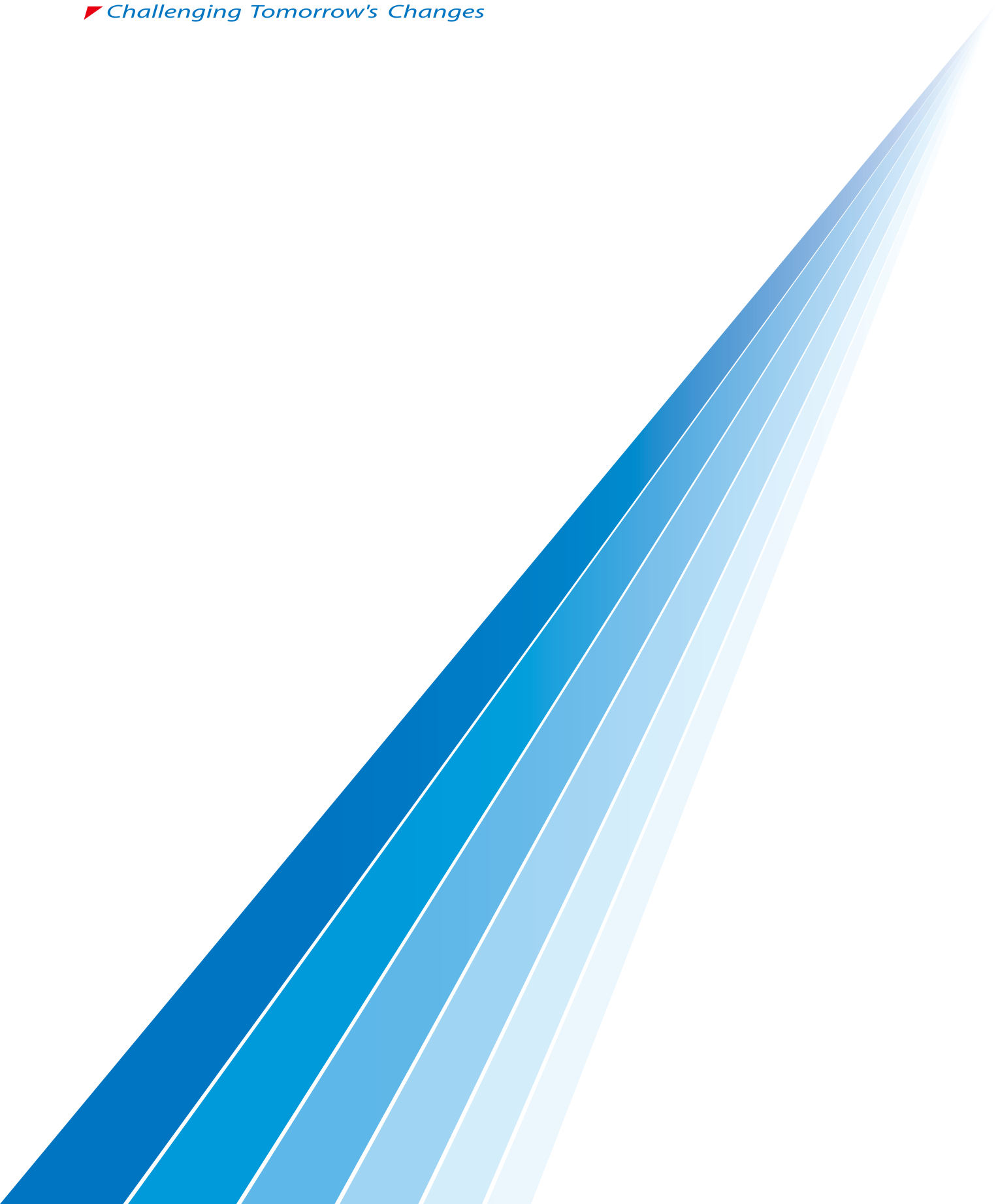


▼ *Challenging Tomorrow's Changes*

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

アニュアルレポート **2009**

2009年3月期



財務ハイライト

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社およびその子会社

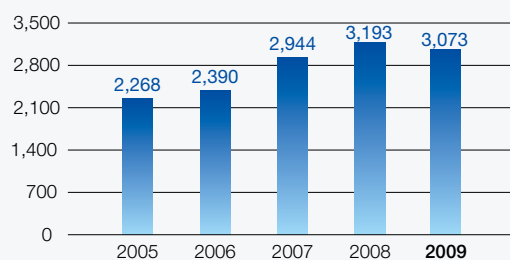
	(単位: 億円)			(単位: 百万米ドル)
	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2009年3月期
会計年度:				
売上高	¥ 2,944	¥ 3,193	¥ 3,073	\$ 3,127.0
営業利益	255	250	217	220.7
当期純利益	140	154	129	131.7
会計年度末:				
総資産	2,149	2,181	2,275	2,314.8
純資産	1,405	1,457	1,478	1,503.9
経営指標 (%):				
自己資本利益率(ROE) (%)	11.0	10.8	8.8	—
総資産利益率(ROA) (%)	7.1	7.1	5.8	—
1株あたり情報 (円/米ドル):				
当期純利益	225.90	232.70	199.21	2.03
配当金	70.00	80.00	80.00	0.81

(注) 1. 便宜上2009年3月31日時点の為替レート1USドル=98.26円で円をドルに換算しています。

2. 当社は、2006年10月1日付で旧(株)CRCソリューションズと合併したため、合併期日以前の数値は、旧伊藤忠テクノサイエンス(株)の業績を使用しています。

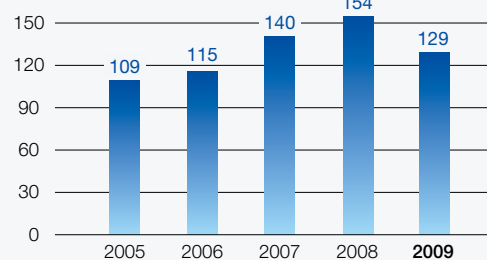
売上高

(単位: 億円)



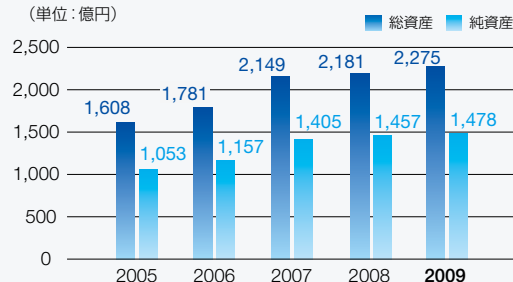
当期純利益

(単位: 億円)



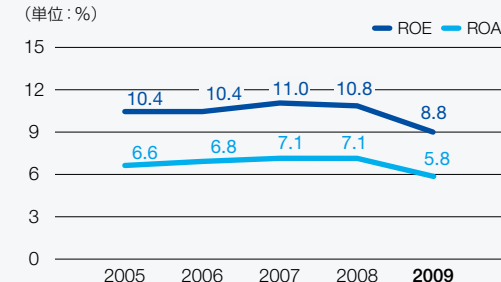
総資産および純資産

(単位: 億円)



自己資本利益率(ROE)総資産利益率(ROA)

(単位: %)



目次	1	トップメッセージ
	4	特集: CTCの成長を支える事業基盤
	11	コーポレート・ガバナンス
	12	CSR
	13	6年間の連結財務サマリー
	15	経営成績および財務状態の分析
	17	会社情報
	20	株式情報

<将来見通しに関する注意事項>

このアニュアルレポートには、リスク・不確実性を内包した将来見通しが記載されており、実際の結果とは大きく異なる可能性があります。これらの将来見通しは、現時点での情報に基づいており、過度に依拠できないことをご承知おきください。なお、当社では将来に関する見通しの記載について、現時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません。



代表取締役社長
奥田 陽一

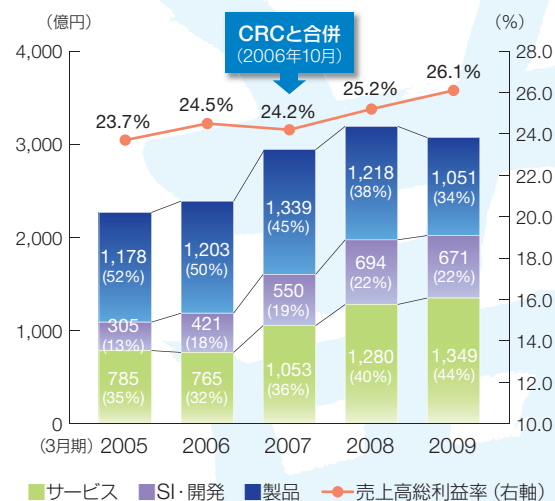
100年に1度という経済危機の中で、2009年3月期は、“進化”というスローガンのもと、各分野において着実に次世代のビジネスモデルに向けた布石を打つことができました。2010年3月期は、“変革”をスローガンにさらなる成長を目指します。

ビジネスモデルの進化が着実に進展

2009年3月期は、世界経済が苦境に陥る中、製品販売減少を主要因に減収減益決算となるなど、当社にとっても非常に厳しい1年となりました。しかし、このような環境下、サービスビジネスや開発ビジネスへの経営資源傾斜配分により、当社が目指すビジネスモデルの変革は着実に進展しました。相対的に採算性が高く、安定的収益基盤となり得るサービスビジネスが順調に拡大し、売上高総利益率は過去最高水準を記録するとともに、長期案件増加に伴い、期末受注残高も過去最高水準に到達しました。

具体的な取り組みとしては、IT資産の「所有」から「利用」への需要の変化に対応すべく、当社5カ所目のデータセンター「目白坂データセンター」を稼働させたほか、仮想化技術とデータセンター設備を組み合わせた従量

ビジネスモデルの進展



2009年3月期のハイライト

- 売上高、受注高ともにサービスビジネスが順調に拡大
- 受注残高では、ビジネスモデルの変革が進展し、サービスビジネスを中心に長期案件の受注が増加し、期末では上場来最高水準に到達
- 利益面でも、サービスビジネス比率の上昇により、売上高総利益率が過去最高に
- 不採算案件および販管費抑制の徹底により、下期は半期ベースで過去最高の利益水準を記録

課金制サービス「TechnoCUVIC」の拡販を図り、アウトソーシングビジネス需要を的確に取り込みました。さらに、出光興産が当社子会社に出資し、POS計算処理サポート業務、コールセンター業務のアウトソーシングビジネスを合併事業化したほか、インフラシステムの運用専門会社「シーティーシー・システムオペレーションズ(株)」を設立し、サービスビジネスにおける競争力の

向上を図りました。

開発ビジネスにおいては、当社ERPソリューション部とインドITベンダーのWipro社との協業プロジェクトチームを立ち上げたほか、パートナー企業との協業強化や開発標準化手法を体系化した「SINAVI」の浸透を図り、開発の効率化に取り組みました。

トップラインが伸び悩んでも、利益成長が図れる体質へ

企業のIT投資抑制や経費削減は引き続き厳しく、景況の好転には時間を要するため、トップラインがしばらく伸び悩むとみえています。しかし、企業のITへの投資は、不可欠という流れに変わりはなく、むしろ業務効率化やエコ対応に向け、その認識を強める傾向にさえあります。経済環境が思わしくない時こそ、差別化を図るチャンスであり、こうした時期の打ち手が、その後の持続的な安定成長を決定づけるといっても過言ではありません。当社は、システム運用の効率化、省電力化など環境を配慮したグリーンITやシステムの仮想化、統合化など、お客様のニーズを的確に捉えることに全力を挙げています。

ITトレンドでは、企業の投資効率重視の姿勢から、アウトソーシングやサービス型ビジネスがさらに増加しつつあります。まさに、ITサービス全般を提供できる「総合力」、代表的なパートナーベンダーの製品を組み合わせ提供できる「真のオープン系マルチベンダー」という、当社の強みが十二分に発揮できる局面であり、ビジネスモデルの変革のさらなる加速こそが、持続的成長を切り開くと確信しています。また、トップライン成長が困難な環境下、より筋肉質な収益構造を築くべく、販売費及び一般管理費の低減、不採算案件の抑制に努めると同時に、コスト構造の見直しを進め、収益の悪化を最小限にとどめると同時に、将来的な成長に向けた取り組みを実施していく考えです。

2010年3月期の経営方針

- 1. ビジネスモデルの変革を加速する** サービス・SI開発・製品ソリューションビジネスの拡大
- 2. 収益体質の強化** 収益性と効率性の向上
- 3. 経営インフラの充実** 人材の育成と経営インフラの充実

2010年3月期の事業の見通し

事業分野	全体動向	主な期待分野／注目ポイント
情報通信		大規模プロジェクトは減少するものの、NGNやWiMAX等の新技術分野での拡大を狙う。
金融		IT投資の抑制はあるものの大規模開発案件の売上計上もあり、前年並みの水準を見込む。
製造		自動車、半導体、電機などで引き続き製品販売中心に低迷が予想される。
運輸・流通		総合商社やコンビニエンスストア業界での案件拡大を見込む。
公共		経済活性化策に付随した需要拡大や、官公庁向け大規模案件の売上計上により、拡大の見込み。

※2010年3月期 期初時点での見通し

いかなる環境においても、ビジネスモデルの変革を目指す

具体的なビジネス展開では、まず、データセンターを活用したサービスビジネスの強化があります。運用・保守、インフラ構築にまたがるグループ総合力を活かしたサービスメニュー化などにより、アウトソーシングビジネスでの拡販を図ります。特に、データセンター機能と仮想化技術を融合したIT統合基盤サービス「TechnoCUVIC」など、データセンターにSaaS/ASPを融合したサービスで強みを発揮していきます。

次に、SIビジネスでは、インドWipro社とのERPビジネスでの協業推進などにより、基幹系システムへの取り組みを強化する一方、CRM、BI、DWHなど得意分野を深耕していきます。また、新設したソリューションビジネス推進本部を通じて、SIビジネスにつながるコンサルティングを推進していきます。

さらに製品・ソリューションでは、統合化・仮想化、クラウドコンピューティングなど、最新の技術トレンドを捉えたビジネス機会の獲得を目指します。そのためにも、有力ベンダーとの関係を強化し、ソリューションラインアップの拡充を図ります。

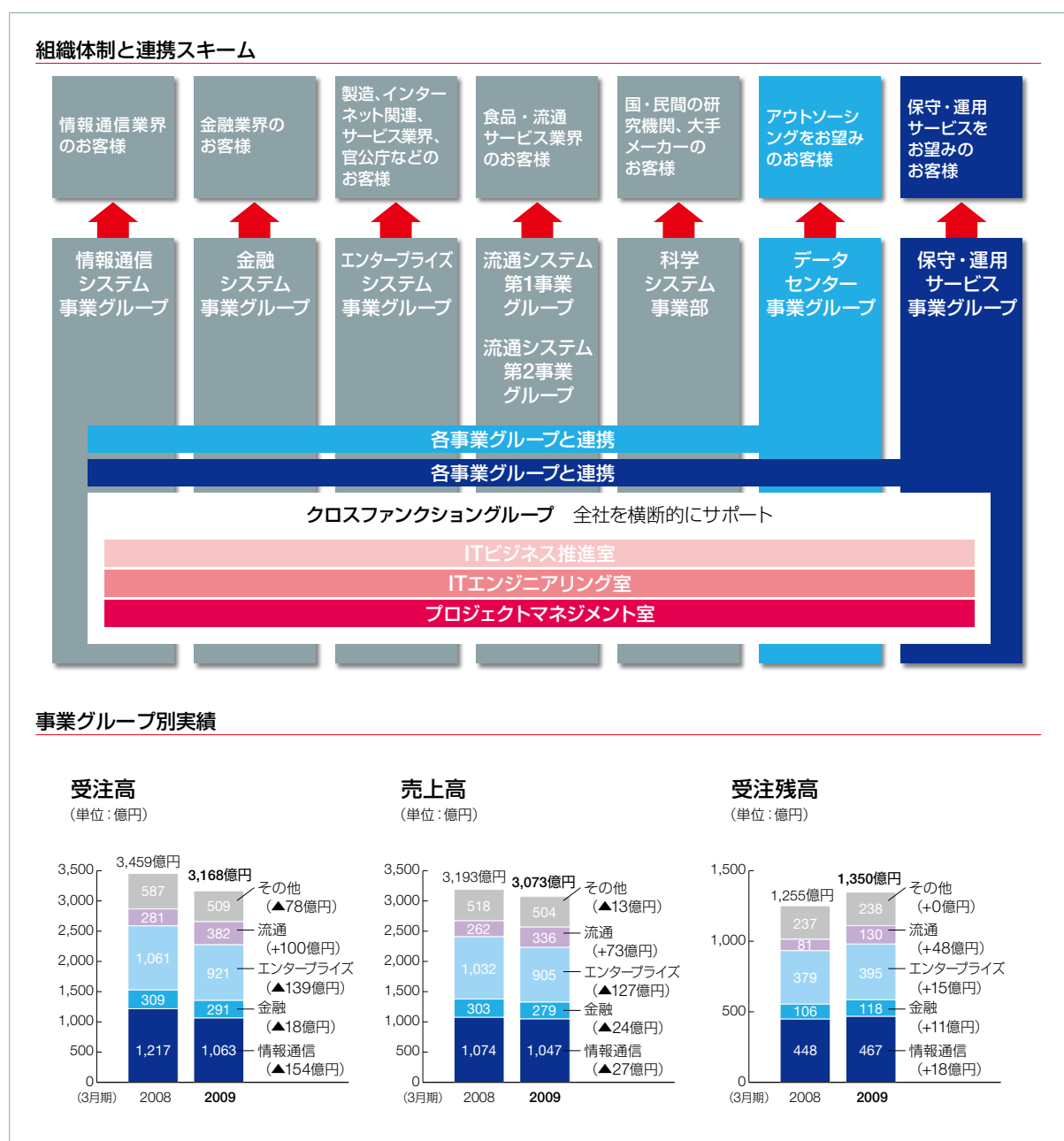
当社はこうした経済環境だからこそ、より多くのお客様から選ばれるパートナーとなり、そして「IT・情報サービス業界のリーディングカンパニー」としての評価を確立していきたいと考えています。

代表取締役社長

奥田陽一

CTCは、情報通信や製造、流通をはじめとする幅広い顧客に対応するため、7事業グループ・1事業部体制でビジネスを展開しています。各事業グループが顧客ニーズを的確に捉えるとともに、技術やソリューション等の側面から、全社を横断的にサポートするクロスファンクショナルグループを活用しながら、CTCならではの付加価値の高いソリューションを提供しています。

また、CTCグループ約7,100名のうち、システムエンジニア、カスタマーエンジニア、運用エンジニアが約7割を占める人員構成となっています。



Telecom Systems Group

情報通信システム事業グループは、NTTグループ、KDDIグループ、SoftBankグループといった情報通信事業者を中心にビジネスを展開しています。大規模ネットワーク、大規模データベース、大量トランザクション、負荷分散処理など、ミッションクリティカルで難易度の高いシステム構築が求められる中、長年蓄積してきたインターネットのコアとなるネットワーク/サーバ技術をベースに、システムの提案・構築を行っています。特に、海外の先進技術を取り入れ

カスタマイズして顧客に提案することを強みとしており、その技術はクラウドネットワーキングや、NGN・WiMAX等の次世代ネットワーク関連ビジネスに活かされています。最近では、移動体通信事業者から無線通信設備を借り受けて、独自のサービスを提供する事業会社(MVNO)へのシステム構築・運用支援を行う新規ビジネスを開始しました。また、位置情報を把握して、物流を効率化するソリューションも手がけています。

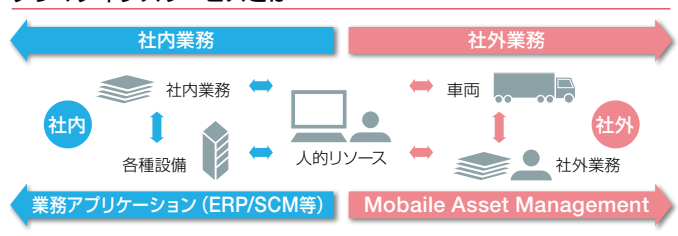
CASE STUDY

米国テラーゴ社との提携により、テレマティクスサービスビジネスを展開

CTCの無線通信技術をさらに活用した展開に、テレマティクスサービスがあります。テレマティクスとは、自動車などの移動体と通信システムを組み合わせ、リアルタイムに情報を管理する技術で、CTCの無線通信市場での実績と、米国テラーゴ社のテレマティクスサービス基盤の融合により、新しいサービスを開始しました。物流を例に

とると、通信機能と全地球測位システム(GPS)機能の付いた専用端末を商用車に搭載し、センターから道路の混雑状況に合わせたルート選択や、車両の稼働や予約情報から最適な人員と業務の割り当て、さらにはドライバーへの省エネ運転指導などを行い、業務の効率化と車両運用コストの削減を図るものです。これにより、従来は配車係や現場担当者の勤に頼ることが多かった車両割り当てや、運行計画を収集したデータと解析エンジンを活用し、最適化することが可能です。物流だけ見ても、日本にはトラック運送事業者が6万社強あり、保有トラック台数は約900万台にも上り、さらに他分野への流用も可能なため、高い成長性が期待されます。

テレマティクスサービスとは



KDDI「Wi-Fi WIN」サービス向けにアクセスゲートウェイシステムを納入

CTCは、KDDIが2009年6月にサービスを開始した「Wi-Fi WIN」を実現するアクセスゲートウェイシステム、およびその周辺設備を納入しました。

「Wi-Fi WIN」は、au携帯電話から自宅などの無線LANと固定ブロードバンド回線を利用して、インターネットを利用するサービスです。そのインフラ構築においてCTCはベンダーとして選定され、パートナーであるスタレントネットワークスのST40プラットフォームをベースとしたアクセスゲートウェイシステムを中心に、それに伴う周辺装置の開発・構築・保守サポートをトータルソリューションとして提供しました。

携帯電話向けシステム構築に強みを持つCTCは、KDDIのIP関連サービス立ち上げ時からシステム開発・構築・保守運用に携わってきた実績があり、そのインテグレーション力、マルチベンダー環境下での構築ノウハウが評価され、新サービスのベンダーに選定されました。

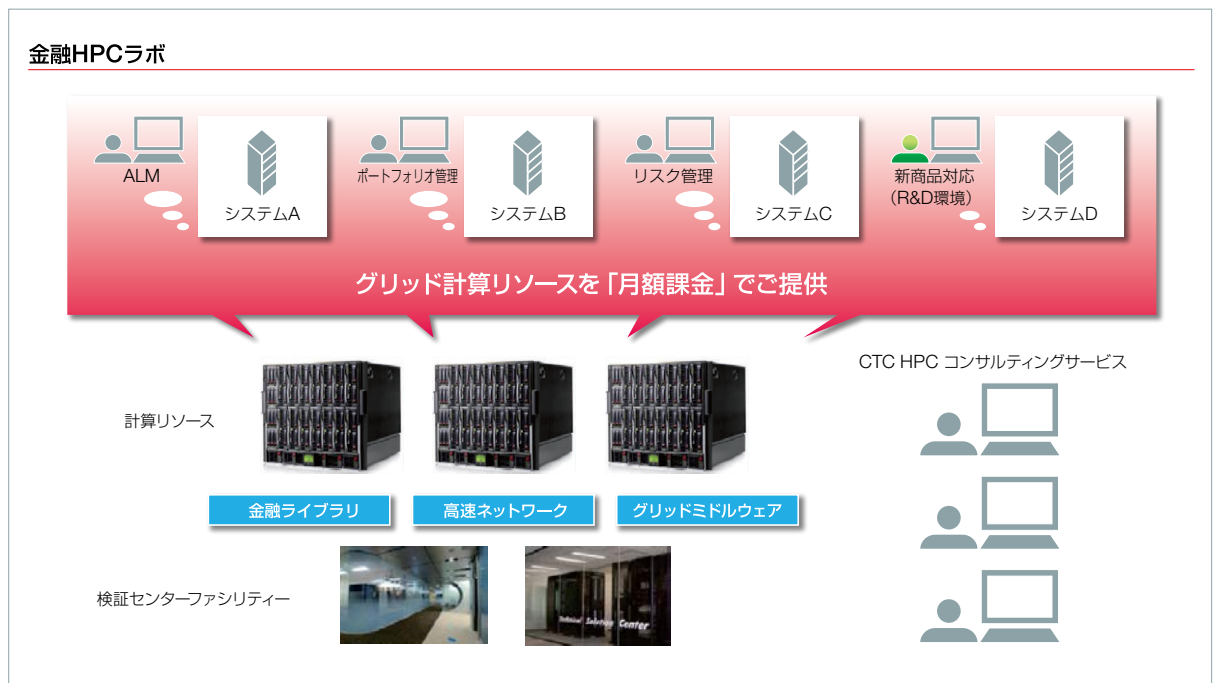
金融システム事業グループ

社員数：約330名

Financial Systems Group

金融システム事業グループは、高い信頼性と堅牢性が求められる金融機関向けの業務システムを、業界標準の技術を核に新しい技術を組み合わせた業界最高水準の技術で提案・構築を行っています。現在、各金融機関ではグローバルな競争激化の中、経営の安定化と顧客サービスの充実に取り組んでおり、IT関連においては無駄を省き有効な投資を行うための「コスト削減」を実行し、「業務効率化」を行う強固な経営基盤の確立のための投資を行っています。このようなご要望に応えるべく当社金融システム事業グループでは、より柔軟で保守運用費用を抑える「SOA*1技術」を駆使したアプリケーション開発、最先端の仮想化技術を用い仮想化環境管理を含めた効率的な「プライベートクラウド」型ITインフラの設計構築、さら

にさまざまなニーズに対応できるサービス提供型ビジネスの「XaaS*2」の3分野を技術強化分野として定め、「金融SOIT」として公表しました。アプリケーション分野では、これまでも高いご評価をいただけてきました「リスク管理系システム」分野、「市場系システム」分野、「顧客管理系システム」分野に加え、新たに「オフィスシステム環境」「エンタープライズ情報環境」「グローバル情報環境」を重点アプリケーション分野に加え、各金融機関のさまざまなニーズにお応えしていきます。また、2009年8月、これまで培ってきた金融工学技術とコンピューティンググリッド技術を組み合わせ、金融機関向けグリッド検証環境「金融HPC*3ラボ」を開設しました。



*1SOA：Service Oriented Architectureの略で、大規模なシステムをサービスの集まりとして構築する設計手法。

*2XaaS：X as a Serviceの略で、情報システムに必要なハードウェア、回線、ソフトウェアなどの資源をインターネットを通じて、遠隔からサービスとして利用できるようにしたもの。

*3HPC：High Performance Computingの略で、複雑な金融商品の価値の計算など、高速な演算処理が必要なシステムに用いられるコンピュータ技術。

Enterprise Systems Group

エンタープライズシステム事業グループは、製造分野、インターネット関連企業のほか、流通、運輸、サービス業、官公庁や大学等、約2,000社にわたる幅広い分野のお客様に対して、経営戦略立案やコンサルティングなどの専門的で高度なサービスから、インフラ構築、システム開発、運用・保守サービスまで付加価値の高いソリューションを提供しています。オフィス環境におけるセキュリティ強化や利便性・生産性などの課題に対し、シンクライアントの導入

やID管理を中心とした情報インフラの構築に強みを持つとともに、自社で導入したノウハウを活かしたコンテンツ管理ソリューション、CRM / DWHソリューション等の提供を行っています。仮想化技術を活かした大規模インフラの統合、交通機関や店舗などに設置したディスプレイにタイムリーに情報や映像を配信し、顧客動向までを把握してマーケティングに活用するデジタルサイネージソリューション等も展開中です。

CASE STUDY

自治体向けにHPの運用管理コストを低減するコンテンツ管理システムをSaaSで提供

自治体向けにコンテンツ管理システムをSaaS (Software as a Service) 型で提供するのが、「自治体向けCMSクラウドサービス」です。高齢者や障害者、外国人などさまざまな地域住民の利便性を高めるため、読上げソフトへの対応や配色管理など、JIS規格「高齢者・障害者等配慮設計指針」(JIS X 8341-3)に準拠した機能を持つCMSを、インターネット経由で提供しています。これにより自治体は、月額利用料を支払うだけでCMSを利用することができるため、独自でソフトウェアやそれに関わるハードウェアを保有するよりも、ホームページ運用における管理コストを抑えることが可能です。

サーバ、ストレージ、運用を統合する全社共通のIT基盤を構築

CTCは関東自動車工業に対して、全社規模で仮想化技術を取り入れた先進的なシステム統合により、社内各アプリケーションの共通インフラとなる統合IT基盤の構築を行いました。これにより、102台ものサーバの集約およびストレージ階層化による全社統合を実現。このサーバとストレージの統合により4割のコスト削減、遠隔地にバックアップデータを蓄積する災害サイトの構築、全社規模での運用業務の標準化も実現しています。

流通システム第1・第2事業グループ

社員数：約430名・約230名

Distribution Systems Group No.1, No.2

食品・流通・サービス業界を中心とした特定のお客様に対して、顧客満足度の向上を目指し、コンサルティングから調達、開発、導入、運用・保守サポートに至るまでのITライフサイクルにおいて、トータルにサービスを提供しています。コンビニの店舗管理システム、総合商社や食品などの卸売業の企業経営に関わる基幹システム、情報分析システムなどを構築・導入しています。

また、SAPジャパンのサービスパートナーとして、ERPシステムの開発ビジネスにも注力しています。SAPアップグレードにおいては、移行時のリスクを低減し、システム停止時間を短縮するため、CTC独自のソリューションを提供しています。また、オフショア開発を活用しながら、品質の高いシステム構築を実現しています。

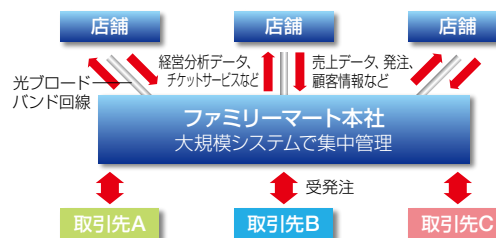
CASE STUDY

24時間×365日の大規模システムのアップグレードを達成

SuicaやEdy、NTTドコモのiD（アイディー）など電子マネーでの決済サービスが広まる中、全国に約7,600店舗を構え24時間のサービスを提供するファミリーマートでは、そのインフラ基盤を一層強固なものとするため、内部統制にも対応したシステムの構築を進めていました。そのような中、CTCでは2009年1月、ファミリーマートの店舗運営を支える基幹システムを約1年かけて、大規模なアップグレードをシステム停止時間を最小化する先進的なソリューションを用いて成功させました。計画の策定からシステム構築、テスト、移行作業、運用・保守サポートまでシステムのライフサイクル全般にわたりファミリーマートのシステムをサポートしています。



ファミリーマートの店舗管理システム



Data Center Group

横浜、神戸、大手町、渋谷、目白坂の5カ所のデータセンターで、アウトソーシングサービスを展開しています。ロケーションの異なるセンターを保有する強みを活かし、各事業グループ、グループ企業との緊密な連携により、お客様のITライフサイクルのすべてのフェーズをカバーするトータルサービスを提供しています。大企業から先進的なベンチャー企業まで200社を超えるお客様にご利用いただき、20年以上にわたる運用サービスの

実績は高い評価を得ています。

2008年10月には、東京都文京区に日本初の「環境配慮」をコンセプトとした目白坂データセンターを開業しました。データセンターのエネルギー効率改善を推進するNPO「グリーン・グリッド」の数限られた推進会員の1社として、グローバルに活動するCTCならではのグリーンITソリューションを展開しています。

CTCのデータセンター

	延床面積
横浜	21,414m ² +21,593m ²
神戸	18,898m ²
大手町	5,248m ²
渋谷	1,693m ²
目白坂	5,846m ²



横浜西館



横浜東館



神戸センター



大手町



渋谷



目白坂

CASE STUDY

ソリューションの核となるサービスがスタート

CTCでは従来からのアウトソーシングサービスに加えて、IaaS型クラウドコンピューティングサービス「TechnoCUVIC」を提供しています。仮想化技術を利用した共有型のホスティングサービスで、高度なセキュリティを誇るCTCデータセンターに設置されたサーバ、ストレージなどを月額料金で利用できます。お申し込みから最短1週間で利用を開始することができ、お客様の用途に合わせて柔軟な構成変更が可能です。また、仮想サーバの構築からOSやセキュリティ

パッチのアップデートなどの運用までをトータルに行うサービス「TechnoCUVIC Pro」を組み合わせることで、さらに運用効率の向上と全体コストの削減が可能となります。



仮想化ホスティングサービス「TechnoCUVIC」

科学システム事業部

社員数：約200名

Science & Engineering Systems Division

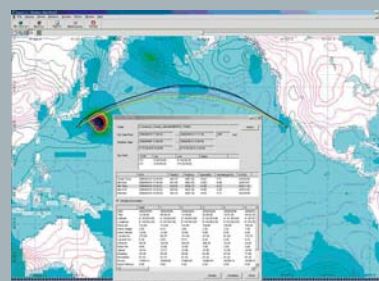
科学システム事業部は、国・民間の研究機関や大手メーカーのお客様に対して、科学工学系の計算科学をコアとした高度で専門的な高付加価値サービスと、ソリューションを提供しています。建設分野に対しては、地盤・岩盤解析、耐震解析、橋梁構造解析などのソリューションを提供するとともに、風力・太陽光を含めた再生可能エネルギーと既存のエネルギー源との協調運用・管理・需要予測等のコンサルティング、システム開発、運用サービス等を実施してい

ます。ものづくり分野においても、CAE技術のパイオニアとして各種アプリケーションソフトウェアの提供から技術サポートサービス、コンサルティングサービスまでトータルに提供しています。さらに2009年10月には、長年提供を行っている緊急地震速報と気象情報を組み合わせ、主に建設事業者向けにASP型で情報提供するサービスを国内で初めて開始するなど、取り組みを強化しています。

CASE STUDY

科学分野のノウハウを結集し、ユニバーサル造船の運航支援システム「Sea-Navi®」を開発

地球温暖化防止のため、さまざまな企業がCO₂削減に取り組む中、国内トップクラスの造船会社であるユニバーサル造船は、海上での最適航路を選択することで燃費削減を可能にする運航支援システム「Sea-Navi®」を開発しました。CTCは、2005年のプロジェクト開始から、地球科学分野技術、構造解析技術、気象情報分析技術、そしてシステム開発力を結集して協力しています。シミュレーションの結果、大きな燃費削減効果が得られることが分かり、今後の実用化に向けて、ユニバーサル造船とCTCは二人三脚で取り組みを続けています。



海気象データおよび推奨航路探索結果の表示画面

災害時BCP支援システムを国内で初めてASP型で提供

CTCは主に建設事業者向けに、緊急地震速報と気象情報を組み合わせて配信するサービス「EQ+（イーキュープラス）」を、国内で初めてASP型で提供します。自然災害に関する緊急情報を組み合わせて配信することで、日常的に発生する建設現場における災害リスクを一元的に管理することが可能となります。近年、建設事業者は災害時にいち早く災害現場へ駆け付け、迅速に応急復旧を行うことや、早急なライフライン等の復旧を通じて地域社会に貢献することが求められています。当サービスにより、建設現場での減災をサポートするとともに、建設事業者の社会的使命実現を支援していきます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、「Challenging Tomorrow's Changes＝変化を誘発する」を核とする企業理念体系「CTC理念体系」を構築しています。これは、「確固たる価値観(Value)のもとに、明確なる使命(Mission)を実行し、目標(Vision)の達成に挑戦し続ける」ことにより、事業活動等を通じて社会全体をより良い方向へ変化させていくという企業理念を体系化しています。当社グループは、この理念体系のもと、経営の透明性と公正性をさらに高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの拡充強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社の取締役会は、取締役12名(うち社外取締役1名)で構成しています。前期は合計18回の取締役会を開催しました。法令、定款、株主総会決議、取締役会規程、「CTC理念体系」および「CTCグループ行動基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しており、決定した役割に基づき、会社の業務執行に関する意思決定に参加しています。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成し、前期は合計11回の監査役会を開催しました。監査役は法令が定める権限を行使するとともに、監査室および会計監査人と連携して、取締役の職務執行の適正性について監査を実施しています。

また、当社では執行役員制を採用しています。担当分野の業務を権限と責任を持って迅速に遂行することを目的としており、執行役員は代表取締役の指示のもと、担当する業務を執行しています。なお、特定の業務執行を担当する取締役は執行役員を兼務しています。

内部統制システムとリスク管理体制

当社はコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため、コンプライアンスやリスク管理をはじめ、内部統制システムの整備に注力しています。

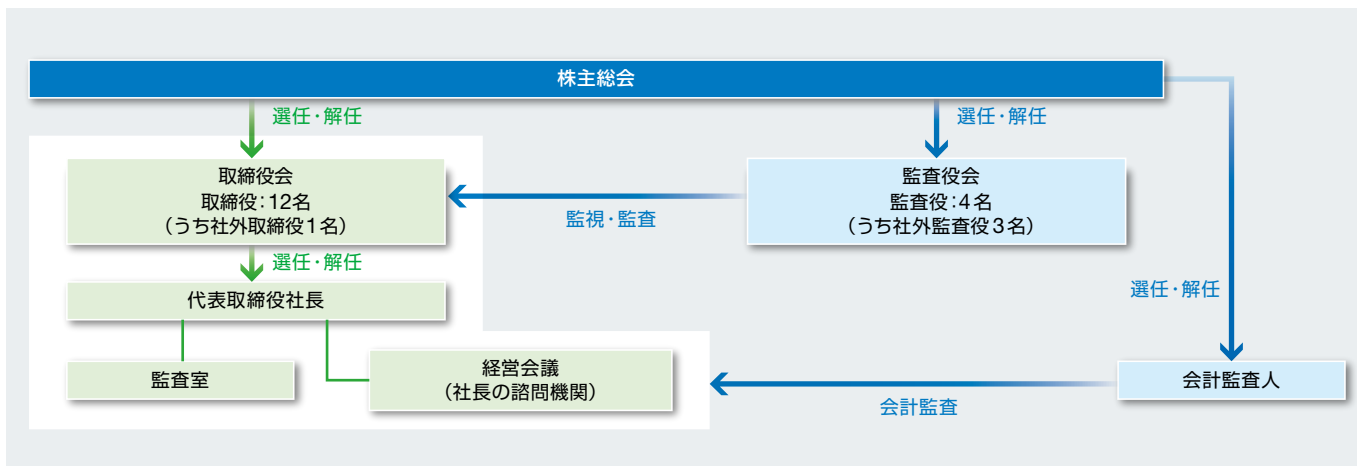
企業の存続とその継続的な発展のために内部統制は不可欠であり、日常の業務に組み込まれて遂行されるべきであると考えています。こうした認識のもと、2006年に「内部統制システムに関する基本方針」を策定し、さらに「内部統制整備委員会」を設置して、法が求めるシステムの構築を進めてきました。

2008年度以降はこれを「内部統制委員会」と改称。会社法に基づく内部統制システムについては、経営企画部が適正な運用のための監督・レビューを主管し、その結果を内部統制委員会に報告。改善点などを定めたうえで、取締役会の承認を受ける仕組みになっています。2006年策定の「内部統制システムに関する基本方針」についても、取締役会で年に1回の見直しを継続的に行っています。

コンプライアンスについては、計画、実施、判定を行う社長(経営会議)の諮問機関として「CSR委員会」があり、統括部署としてCSR・セキュリティ統括部を設置しています。委員会は原則として年5回開催され、必要に応じて臨時の委員会を開催しています。委員会での決定事項は、半期に1回経営会議で報告されています。また、コンプライアンス事項の周知・徹底・教育のほか、部署および会社内の遵守状況をチェックする「倫理コンプライアンス責任者」が配置されています。さらに、方針の浸透と啓発のため、社員研修の一環としてコンプライアンス教育を実施し、人事考課において参考としています。こうした教育を踏まえ毎年1回、CTCグループ全社員に倫理コンプライアンスと情報セキュリティを遵守するための誓約書の提供を求めており、事故・事件の発生を未然に防ぎ、起きた場合は適正に対応して再発防止に努めています。

さまざまなリスクに対処するためには、リスク管理委員会ほか各種の社内委員会や主管部署を設置しています。各種管理規程、事業継続計画、投資基準、与信限度枠の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制および管理手法を整備し、CTCグループのリスクを管理しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



CSR方針

～CTCグループが目指す社会と私たちの役割～

CTCグループは、社会の情報インフラシステムを支え、育む企業グループです。

これまで、その技術と製品・サービスをお客さまに提供することによって情報化社会の構築と発展に貢献してきました。

これより私たちは、未来の情報化社会はどうあるべきかをよく考え、お客さまをはじめ、多様なステークホルダーとの対話を通じて、情報インフラシステムをより社会に役立つものに進化させ、すべての人々がITの恩恵を享受できる社会を創造することを目指します。

そのようにして、ITの力で持続可能な社会を次世代に引き継いでいくことがCTCグループのCSRです。

ステークホルダーとの関わり

企業は、さまざまなステークホルダーとの関わりの中で事業活動を行っています。CTCグループも、ステークホルダーとの良好な関係を維持、発展させ、持続可能な社会の創造に貢献していきます。また、私たちを取り巻く地球環境も大変重要なステークホルダーです。地球温暖化や資源枯渇、生態系破壊などの地球規模の課題に対しても、「今私たちにできること」に積極的に取り組んでいきます。

CSR推進体制

CTCグループでは、各事業グループと主要グループ会社の企画統括部長をCSR推進責任者としてCSRプロジェクトチームを編成し、CSRを組織的に推進しています。CSR推進責任者はアクションプラン実行の統括を行うとともに、月1回開催されるCSRプロジェクト会議においてCSR推進のための議論を行い、それぞれの活動はCSR委員会に定期的に報告され、同委員会にてレビューが行われます。

各事業グループとグループ会社は、事業に沿った具体的なCSRアクションプランを策定し、計画→実行→評価→改善のPDCAサイクルを回してCSR活動の拡充を図っています。アクションプランは、本業で業績をあげていく過程で環境負荷低減やCSR目標を達成していくものを中心となっています。

環境に関する考え方と課題

情報技術を活用することによって人や物の移動を減らし、事業効率や生産性を高めることが可能になり、社会全体の環境負荷を低減することができます。CTCグループでは、お客様の業務の効率化や環境負荷の低いシステムの提案など、事業活動を通じて地球環境の改善に努めていきたいと考えています。

一方、情報サービス業であるCTCグループにおいても事業活動による環境への影響は避けられません。特に、お客様のシステムを支えるデータセンターでは多くのエネルギーが消費されており、そのエネルギー消費量の低減に取り組んでいます。

環境マネジメント体制

CTCグループでは、CTC理念体系に則した環境方針のもと、環境マネジメント体制を構築しています。環境に関する重要性についてはCSR委員会が審議され、決定事項は環境管理責任者を中心に、各事業グループおよびグループ会社の環境責任者とエコリーダーによって実行されます。

ISO14001認証取得を着実に進めており、従来の7オフィスに加えて2008年度は青山オフィス、九段オフィス、九段南オフィス、新木場ロジスティクスセンターにおいて新たに認証を取得しました。

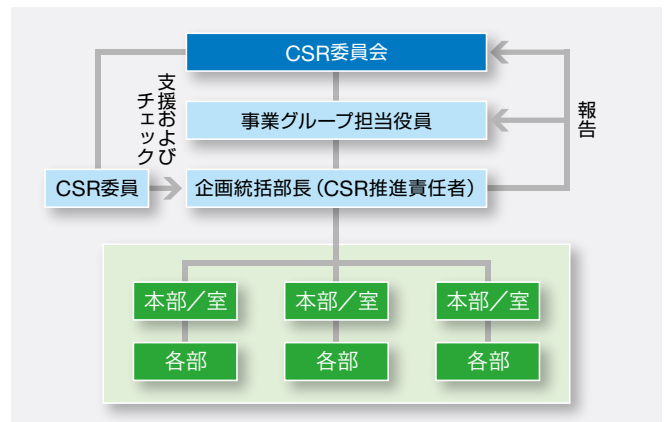
地域社会との関わりについての考え方と取り組み分野

CTCグループでは、CTC理念体系に「社会発展」を掲げており、社会の一員である企業として地域への参加をはじめ、社会貢献活動を行っていくことが私たちの社会的責任であると考え、積極的に推進しています。

一例として、飢餓撲滅をテーマとしたチャリティ・イベント「ウォーク・ザ・ワールド」、MOTTAINAIキャンペーン活動の1つである「富士山ゴミ拾い大会」、「びわ湖の日」に行う「琵琶湖清掃」などの活動を実施し、社員が積極的に参加できる活動を広めています。

また、難病の子どもとその家族のための滞在施設を運営する「NPO法人ファミリーハウス」や、補助犬を育成する「NPO法人日本補助犬協会」へも引き続き支援を行っています。

CSR推進体制



6年間の連結財務サマリー

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社およびその子会社

(単位：億円)

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
会計年度：						
売上高	¥ 2,662	¥ 2,268	¥ 2,390	¥ 2,944	¥ 3,193	¥ 3,073
売上総利益	570	537	585	714	804	803
販売管理費	396	366	390	459	554	586
営業利益	173	171	195	255	250	217
税引前当期純利益	175	192	200	240	253	215
当期純利益	98	109	115	140	154	129
会計年度末：						
総資産	1,688	1,608	1,781	2,149	2,181	2,275
純資産	1,040	1,053	1,157	1,405	1,457	1,478
キャッシュ・フロー：						
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	142	79	243	105	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	(49)	(18)	(157)	36	(138)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(65)	(102)	(33)	(39)	(101)	(111)
財務比率：						
売上高総利益率 (%)	21.4%	23.7%	24.5%	24.2%	25.2%	26.1%
売上高営業利益率 (%)	6.5	7.5	8.2	8.7	7.8	7.1
自己資本比率 (%)	61.6	65.5	64.9	65.1	66.6	64.7
自己資本利益率 (ROE) (%) *1	9.5	10.4	10.4	11.0	10.8	8.8
総資産利益率 (ROA) (%) *2	5.7	6.6	6.8	7.1	7.1	5.8

(単位：円)

1株当たり情報：

当期純利益	¥ 160.26	¥ 182.88	¥ 197.87	¥ 225.90	¥ 232.70	¥ 199.21
純資産	1,733.47	1,819.34	2,007.88	2,093.52	2,207.44	2,299.63
配当金	26.00	30.00	60.00	70.00	80.00	80.00

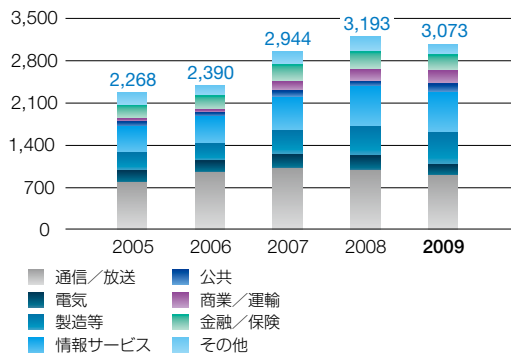
(注) 当社は、2006年10月1日付で旧(株)CRCソリューションズと合併したため、合併期日以前の数値は、旧伊藤忠テクノサイエンス(株)の業績を使用しています。

*1 ROE=当期純利益 / 期中平均自己資本 (期初自己資本と期末自己資本の平均) × 100

*2 ROA=当期純利益 / 期中平均総資産 (期初総資産と期末総資産の平均) × 100

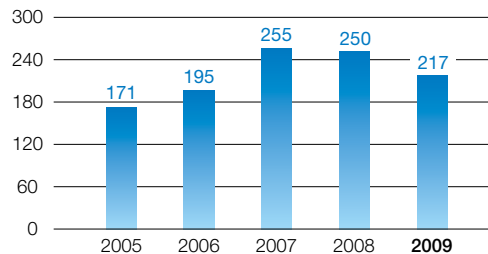
業種別売上高

(単位：億円)



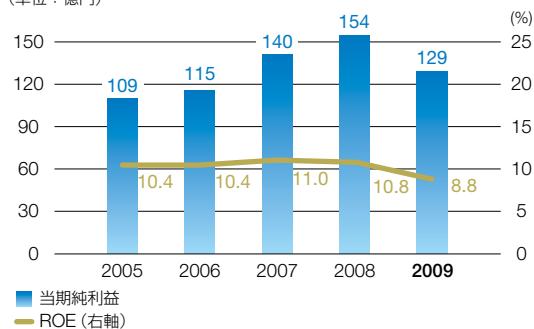
営業利益

(単位：億円)



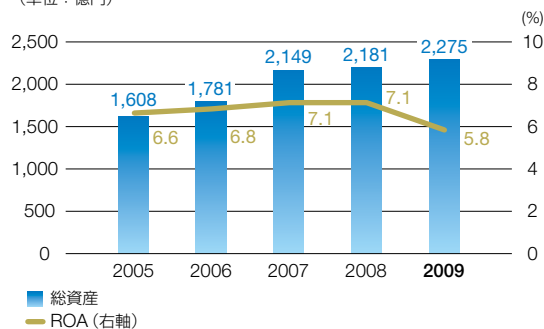
当期純利益および自己資本利益率 (ROE)

(単位：億円)



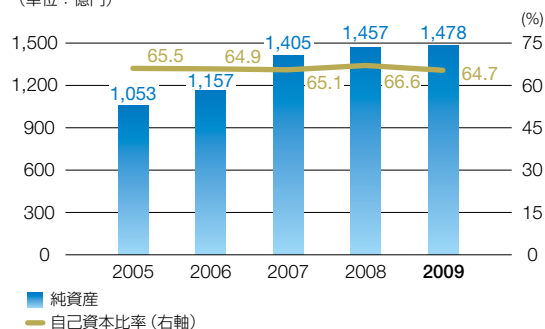
総資産および総資産利益率 (ROA)

(単位：億円)



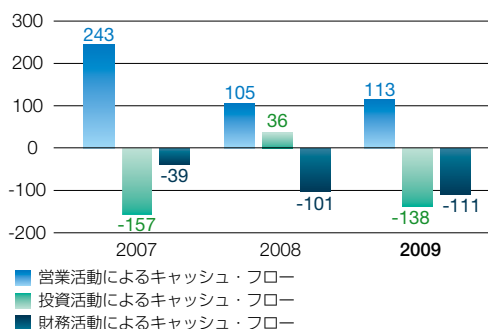
純資産および自己資本比率

(単位：億円)



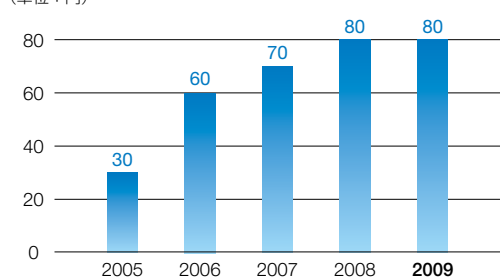
キャッシュ・フロー

(単位：億円)



1株当たり配当金

(単位：円)



経営成績及び財政状態の分析

経営成績の分析

2009年3月期は、通信業界向けでは、NGNやWiMAXなどの次世代ネットワーク関連ビジネスやデータトラフィックの増加に伴うシステム対応案件のほか、モバイル広告配信システムや移動体通信事業者から無線通信設備を借り受けて独自のサービスを提供する事業会社(MVNO)へのシステム構築・運用支援を行う新規ビジネスの創出などにも積極的に取り組みました。金融業界向けでは、一般的に投資抑制傾向が強まるなか、大手金融機関を中心とした市場系・リスク管理系システム案件の構築や法規制対応、コンタクトセンター案件などに注力しました。製造業や流通業界向けでは、仮想化技術を活かした大規模なインフラ統合や基幹系システムの再構築、情報管理・分析システムや運用サービスなどのビジネス拡大に努めました。公共関連ビジネスでは、原子力施設などの大型構造物の耐震分析業務や風力・太陽光などの新エネルギー事業者向けコンサルティングビジネス、中央官庁・地方自治体向けビジネスにおいて着実に実績を積み上げました。

以上の結果、2009年3月期の業績は、企業業績の悪化に伴う投資抑制やインフラ投資の一巡などを受けて、主としてサーバを中心としたハードウェア製品販売が低調に推移したこと起因して、売上高は3,073億円(前年同期比3.8%減)となりました。事業のセグメント別では、システム事業の売上高は、主として製品販売の減少や大規模開発案件の反動減もあり、2,342億円(同5.0%減)となり、営業利益は減収による影響に加えて経費の増加から102億円(同24.1%減)となりました。サポート事業は、保守サービスビジネスの安定的な推移に加えて、新規データセンターの稼働もあり、売上高は730億円(同0.6%増)となり、営業利益は246億円(同0.1%増)となりました。

当期の売上総利益は、主として減収に伴う利益の減少により、前期に比べ1億円(同0.2%)減少し、803億円となりました。また、売上高総利益率は、サービスビジネスの拡大に伴う収益寄与の増加や付加価値重視のビジネス展開が奏功し、前期の25.2%から0.9ポイント上昇し、26.1%と過去最高水準に到達しました。

販売管理費及び一般管理費は、新卒者を中心とした人員増や社内システムの再構築に伴う費用の増加などを主因に、前

期に比べ32億円(同5.8%)増加し、586億円となりました。営業利益は、売上高総利益率が改善したものの、経営基盤の強化に伴う費用増を吸収するには至らず、前期に比べ33億円(同13.3%)減少し、217億円となりました。売上高営業利益率は、前期の7.8%から0.7ポイント低下し、7.1%となりました。

営業外損益、特別損益は、投資有価証券売却益の利益寄与はあったものの、持分法による投資利益の減少、投資事業組合運用損、投資有価証券売却損や固定資産除却損の増加などがあり、前期の3億円の利益から2億円の損失となりました。

これにより、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ38億円(同14.9%)減少し、215億円となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額)は、前期に比べ13億円(同13.7%)減少して85億円となり、少数株主利益は前期に比べ0.54億円(同149.8%)増加して0.9億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期に比べ25億円(同16.1%)減少し、129億円となりました。

財政状態の分析

当期末の総資産は、前期末に比べ94億円(同4.3%)増加し、2,275億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ46億円(同2.6%)減少し、1,734億円となりました。これは、コマーシャルペーパーを中心とした有価証券が360億円減少したものの、現金及び預金が172億円、たな卸資産が28億円、預け金が67億円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前期に比べ140億円(同35.0%)増加し、541億円となりました。これは、市場低迷に伴い投資その他資産が29億円減少したものの、目白坂データセンターの新設及び既存データセンター(横浜、神戸)の土地、建物取得により、有形固定資産が174億円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前期に比べ73億円(同10.1%)増加し、797億円となりました。これは、リース債務が86億円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前期に比べ21億円(同1.4%)増加し、1,478億円となりました。これは、順調な収益確保による利益剰余金の増加により、株主資本が28億円増加したことなどによるものです。また、株主資本の増加を上回る総資産の増加により、自己資本比率は前期末の66.6%から1.9ポイント低下し、64.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期に比べ137億円減少し、572億円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は113億円となりました。これは、売上債権と仕入れ債務の増減で34億円、たな卸資産の増加で28億円の資金使用となったものの、税金等調整前当期純利益が215億円、減価償却費が45億円となり、資金回収となったことなどによるものです。前期との比較では、税金等調整前当期純利益が38億円減少し、たな卸資産の増加により15億円の支出の増加となったものの、減価償却費が14億円増加し、売上債権と仕入れ債務の増減で44億円の支出の減少となったことなどにより、得られた資金は8億円増加しました。

投資活動の結果、使用した資金は138億円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出135億円によるものです。前期との比較では、無形固定資産の取得による支出が30億円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が109億円増加したことや預け金の増減により89億円の収入の減少となったことなどにより、使用した資金は174億円の増加となりました。

財務活動の結果、使用した資金は111億円となりました。これは主として、自己株式の取得による支出50億円及び配当金の支払額52億円によるものです。前期との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が9億円増加したことなどにより、使用した資金は10億円増加しました。

株主還元

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配

当水準を高めることを基本方針としています。中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本に、これら剰余金の配当について、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会の決定に基づいて行っています。

当期は、財務状況や業績を勘案したうえで、1株当たり年間普通配当金を80円(うち中間配当金40円)としました。当期の連結配当性向は前期の34.4%から40.2%となりました。

会社情報

会社名

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC*)
 * 略称のCTCはプリンシプルである「Challenging Tomorrow's Changes」を表しています。
 英文社名 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

本社所在地

〒100-6080
 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
 TEL: 03-6203-5000 (代)
 URL: <http://www.ctc-g.co.jp/>

創立

1972年4月1日

資本金

21,763百万円

事業内容

コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他

社員数

7,095名 (CTC グループ、2009年4月1日現在)

主要取扱実績

Sun Microsystems	Executive Partner (日本第1位)
Cisco Systems	ゴールド認定パートナー (日本第2位)
Oracle	Grid Award 2009 受賞 Certified Advantage Partner Advanced Certified Support Partner
EMC	EMC Velocityシグニチャー・パートナー (CLARiX CX シリーズ販売台数 日本第1位)
Avaya	プラチナ・パートナー (日本第1位)
Hewlett-Packard	プレミアエンタープライズビジネスパートナー (日本第1位)
NetApp	Star Partner (日本第1位)
Symantec	販売代理店 (Availability製品取扱 日本第1位)
HITACHI	ビジネスパートナー (Hitachi Storage Solutions 取り扱い 日本第1位) JP1 Technical Award 3年連続受賞

沿革

伊藤忠テクノソリューションズ

2006年10月	・伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRCソリューションズが経営統合し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」、英文社名を「ITOCHU Techno-Solutions Corporation」に変更
2007年1月	・東京都品川区(大崎)に大崎開発センターを開設
2008年7月	・連結子会社としてシーティーシー・システムオペレーションズ(株)を設立
10月	・東京都文京区に目白坂データセンターを開設

グループ会社

連結子会社

社名	資本金	主要な事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	450百万円	システム保守・サポート事業
(株)CRCシステムズ	200百万円	システム運用・サポート事業
シーティーシー・エスピー(株)	200百万円	ネットワークソリューション製品の販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	300百万円	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・システムオペレーションズ(株)	100百万円	システム運用・サポート事業
(株)CRCファシリティーズ	100百万円	データセンタービル管理事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	100百万円	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス事業
ファーストコンタクト(株)	50百万円	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業
アサヒビジネスソリューションズ(株)	110百万円	システム開発事業
精藤股份有限公司	78.81百万NT\$	システム開発事業

その他1社(海外1社)

持分法適用関連会社

社名	資本金	主要な事業
iビジネスパートナーズ(株)	60百万円	ガソリンスタンド店舗システムサポート、事務代行サービス
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
(株)IHIエスキューブ	260百万円	システム開発事業

その他1社(海外1社)

役員一覧

2009年6月18日現在

取締役・監査役

代表取締役社長	奥田陽一
取締役	中野亨 ^{*1}
取締役	西山茂樹 ^{*1}
取締役	大西恭二 ^{*2}
取締役	藁科至徳 ^{*2}
取締役	兼松泰男 ^{*3}
取締役	櫻庭慎一郎 ^{*3}
取締役	松澤政章 ^{*3}
取締役	齊藤晃 ^{*3}
取締役(非常勤)	松本孝利
取締役(非常勤)	須崎隆寛
取締役(非常勤)	荒井智仁
常勤監査役	笠間正夫
常勤監査役	柴田寛
監査役	林光佑
監査役	池田修二

*1. 副社長執行役員を兼務しております。

*2. 専務執行役員を兼務しております。

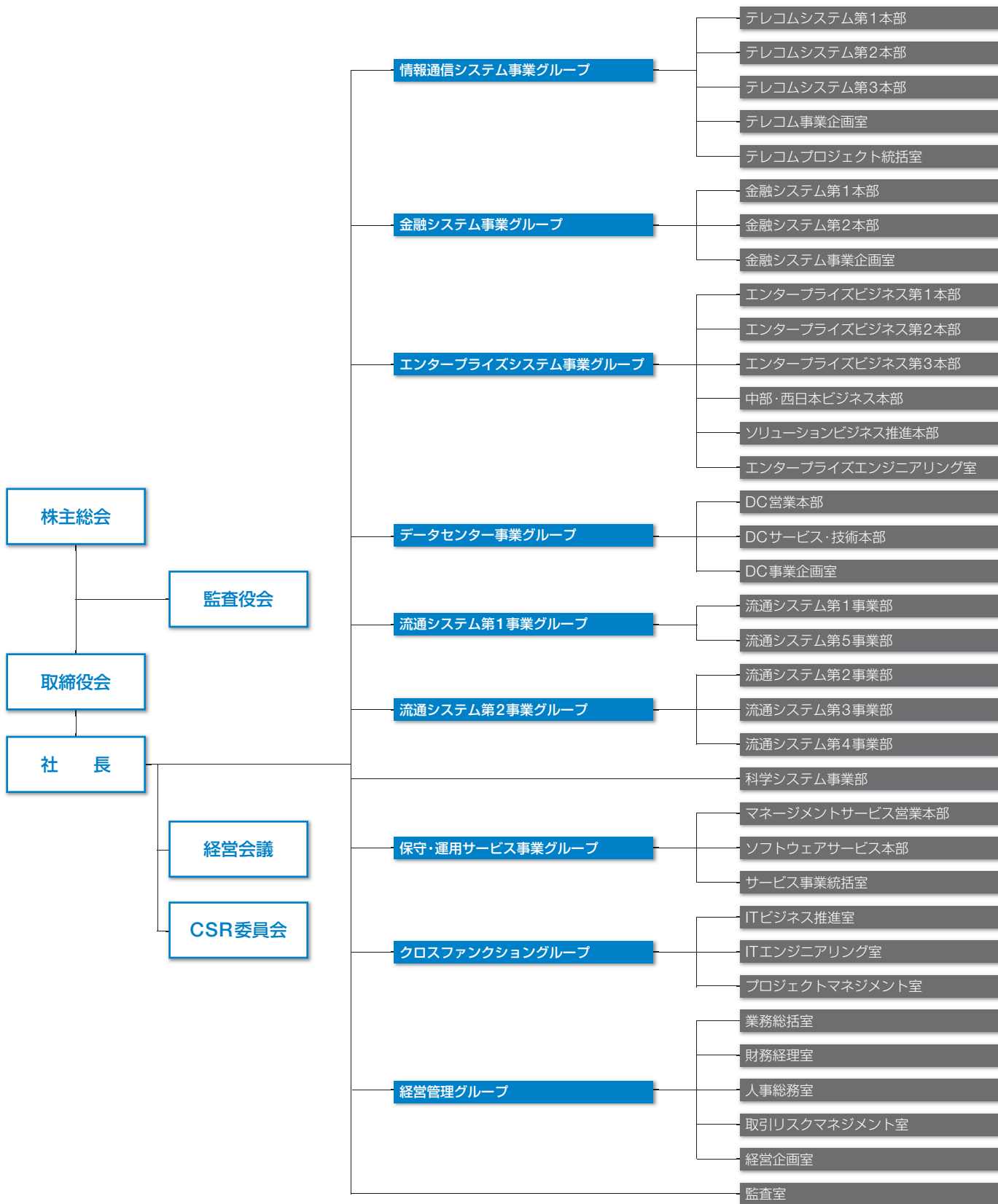
*3. 常務執行役員を兼務しております。

執行役員

常務執行役員	奥木洋一
常務執行役員	高取成光
執行役員	大久保忠崇
執行役員	西村隆治
執行役員	菖蒲田徹
執行役員	三浦吉道
執行役員	城田勝行
執行役員	横山良治
執行役員	寺田育彦
執行役員	正西康英
執行役員	岡松宏明
執行役員	鈴木誠治
執行役員	江田尚
執行役員	谷隆博
執行役員	南部信之
執行役員	原口栄治
執行役員	森山一信
執行役員	加藤光明
執行役員	田村裕之
執行役員	飯室弘
執行役員	鷲見知彦
執行役員	栗井利行
執行役員	湊原孝徳

組織図

2009年4月1日現在



株式情報

2009年3月31日現在

発行株式数および株主数

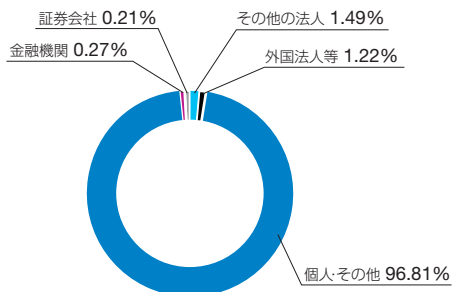
発行可能株式総数 246,000,000株
 発行済株式総数(2009年6月30日現在) 64,500,000株
 (注)2009年6月30日に自己株式を消却したことから、発行済株式総数が2009年3月末比で1,500,000株減少しています。
 株主数 20,594名

大株主の状況

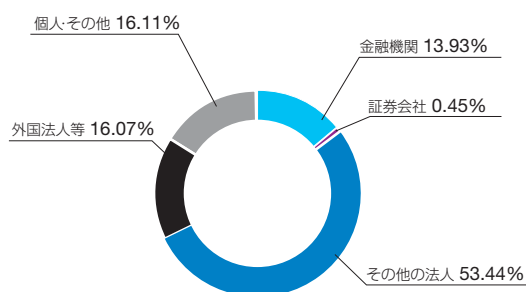
株主名	持株数(株)	所有比率(%)
1. 伊藤忠商事株式会社	33,665,400	51.01
2. シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	4,644,810	7.04
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,985,500	3.01
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,637,200	2.48
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,616,600	2.45
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,584,000	2.40
7. CTC社員持株会	820,768	1.24
8. シービーニューヨークオービスファンズ	766,148	1.16
9. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	420,546	0.64
10. クレディスイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ピービー セク イント ノントリーティー クライアント	363,000	0.55

(注)上記のほか、当社が所有している自己株式470,225株があります。(2009年6月30日現在)

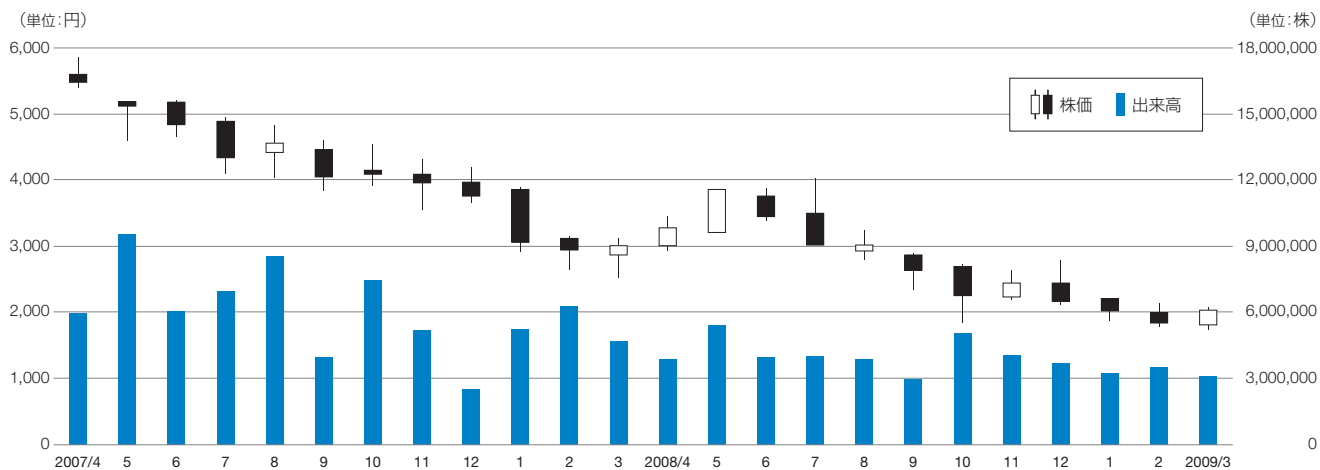
所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



株価・出来高の推移



The logo consists of the letters 'CTC' in a bold, blue, sans-serif font. The letters are slightly italicized and have a subtle gradient effect.

Challenging Tomorrow's Changes

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

<http://www.ctc-g.co.jp/>